

令和元年度

足寄町上水道事業会計決算審査意見書

足寄町監査委員

目 次

第1	審査の概要	1	ページ
1	審査の対象	1	ページ
2	審査の期間及び場所	1	ページ
3	審査の手続	1	ページ
第2	審査の結果	1	ページ
第3	審査の内容	2	ページ
1	事業の概要	2	ページ
2	予算執行状況（税込み）	3	ページ
	（1）収益的収支	3	ページ
	（2）資本的収支	4	ページ
	（3）その他予算事項	4	ページ
3	経営成績（税抜き）	4	ページ
	（1）収益	5	ページ
	（2）費用	5	ページ
	（3）経営分析	6	ページ
4	財政状態	6	ページ
	（1）資産	6	ページ
	（2）負債・資本	7	ページ
	（3）財政状態に関する経営指標	8	ページ
5	意見	8	ページ

資料目次

1	比較損益計算書	9	ページ
2	比較貸借対照表	10	ページ
3	比較キャッシュ・フロー計算書	12	ページ
4	経営分析計算表	14	ページ
5	費用別構成表	14	ページ
6	財務分析計算表	15	ページ
7	支払利息内訳、流用禁止費用執行状況、たな卸資産購入限度額、 貯蔵品受払状況、年度別収支比較表	16	ページ

令和元年度足寄町上水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度足寄町上水道事業会計

2 審査の期間及び場所

期間 令和2年7月7日から同年7月21日

場所 足寄町役場内 議会委員会室ほか

3 審査の手続

令和元年度足寄町上水道事業会計の決算審査に当っては、決算報告書、財務諸表及び付属書類が関係法令に基づいて作成され、計算は会計諸帳簿と符合し正確であるか、経営成績及び財務状態が適正に表示されているか、また予算は適正かつ効率的に執行されたかを審査照合するとともに、その計数の分析を行い、事業が経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに主眼を置いて、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ慎重に行った。

第2 審査の結果

審査に付された令和元年度足寄町上水道事業会計の決算報告書及び財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成され、それぞれの内容を精査した結果、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

(注)

- 1 文中における比率は、小数点第2位以下を四捨五入し第1位で表示した。
したがって、合計が100%にならない場合がある。
- 2 文中における数値の表示内容は、次のとおりである。
「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの
「—」 …… 該当数値なし
「△」 …… マイナス

第3 審査の内容

1 事業の概要

本年度の上水道事業会計の経営は、前年度同様職員4人体制で実施された。事業実績については、本事業の収益源である給水人口は5,262人で、前年度に比較して99人の減少である。年間総配水量は621,820 m³で、前年度に比較して2,943 m³(0.5%)増加した。年間総有収水量は497,181 m³と、前年度に比較すると7,972 m³(1.6%)減少したが、無収・無効水量は、前年度と比較して10,915 m³(9.6%)増加の124,639 m³となり、有収率は前年度と比較して1.6%減の80.0%となっている。

配水量の用途別使用水量は、家事用で339,977 m³で前年度比4,145 m³(1.2%)、業務用は73,177 m³で前年度比2,240 m³(3.0%)、団体用では84,027 m³で前年度比1,587 m³(1.9%)が共に減少した。

給水原価は、1 m³当たり221.89円、供給単価は261.69円である。

(事業の概要)

区 分	単 位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度 増減(A-B)	対前年度比 (%)
行政区域内人口	人	6,667	6,812	△ 145	97.9
計画給水人口	人	7,300	7,300	0	100.0
給水区域内人口	人	5,310	5,409	△ 99	98.2
給水人口	人	5,262	5,361	△ 99	98.2
達成率(給水人口/計画給水人口)	%	72.1	73.4	△ 1.3	98.2
普及率(給水人口/給水区域内人口)	%	99.1	99.1	0.0	100.0
給水戸数	戸	2,770	2,783	△ 13	99.5
給水栓数	栓	3,412	3,424	△ 12	99.6
年間総配水量	m ³	621,820	618,877	2,943	100.5
一日最大配水量	m ³	2,097	2,276	△ 179	92.1
一日平均配水量	m ³	1,699	1,696	3	100.2
年間総有収水量	m ³	497,181	505,153	△ 7,972	98.4
家事用	m ³	339,977	344,122	△ 4,145	98.8
業務用	m ³	73,177	75,417	△ 2,240	97.0
団体用	m ³	84,027	85,614	△ 1,587	98.1
有収率	%	80.0	81.6	△ 1.6	98.0
無収・無効水量	m ³	124,639	113,724	10,915	109.6
給水原価	円	221.89	210.76	11.13	105.3
供給単価	円	261.69	261.15	0.54	100.2

2 予算執行状況（税込み）

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収支

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	収 入 率	備 考 (税抜水道事業 収益額)
			%			
営業収益	146,284,000	142,281,600	82.5	△ 4,002,400	97.3	131,300,237
営業外収益	29,004,000	30,194,623	17.5	1,190,623	104.1	30,183,673
合 計	175,288,000	172,476,223	100.0	△ 2,811,777	98.4	161,483,910

※消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入は、予算額・決算額差引き 2,811,777 円の減（収入率 98.4%）である。

この主な内容は、営業収益において給水収益が 4,673,783 円減少し、営業外収益の長期前受金戻入 846,467 円、雑収益 786,238 円の増収などである。

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	不 用 額	執 行 率	備 考 (税抜水道事業 収益額)
			%			
営業費用	161,690,000	134,081,853	93.8	27,608,147	82.9	131,504,348
営業外費用	13,098,000	8,885,141	6.2	4,212,859	67.8	4,267,968
予備費	500,000	0	—	500,000	—	0
合 計	175,288,000	142,966,994	100.0	32,321,006	81.6	135,772,316

※消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出は、予算額・決算額差引き 32,321,006 円の減（不用額）である。

この主な内容は、営業費用においては、原水及び浄水費 7,156,624 円、配水及び給水費 11,118,122 円、総係費 6,297,791 円、営業外費用においては、消費税及び地方消費税 4,202,827 円などである。

以上の結果、令和元年度の収益的収支は、水道事業収益 172,476,223 円に対し、水道事業費用 142,966,994 円で、収支差引き 29,509,229 円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。

(2) 資本的収支

(資本的収入)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	増 減 額	収 入 率	備 考
			%			
工事負担金	55,921,000	59,837,713	98.9	3,916,713	107.0	
他会計負担金	718,000	666,513	1.1	△ 51,487	92.8	
合 計	56,639,000	60,504,226	100.0	3,865,226	106.8	

資本的収入は、予算額・決算額差引き 3,865,226 円の増となった。

(資本的支出)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	不 用 額	執 行 率	備 考 (消費税及び 地方消費 税)
			%			
建設改良費	100,184,000	98,524,700	89.8	1,659,300	98.3	7,963,600
企業債償還金	11,179,000	11,178,221	10.2	779	100.0	
合 計	111,363,000	109,702,921	100.0	1,660,079	98.5	7,963,600

資本的支出は、予算額 111,363,000 円に対し決算額 109,702,921 円で、差引き 1,660,079 円の減（不用額）となった。

以上の決算結果により生じた資本的収支不足額 49,198,695 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,735,959 円及び当年度分損益勘定留保資金 46,462,736 円で補てんされた。

(3) その他予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費 31,234 千円であるが、執行額は 28,496,548 円で予算の範囲内で執行されている。

イ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入執行額は、7,447,588 円で、予算に定められた購入限度額 9,309 千円の範囲内で執行されている。

3 経営成績（税抜き）

当年度の水道事業収益は、161,483,910 円、対する水道事業費用は 135,772,316 円で、当年度純利益は 25,711,594 円を生じている。前年度の純利益 29,298,385 円

と比較して 3,586,791 円の減益となっている。

収益及び費用については次のとおり。なお、令和元年度における水道事業の比較損益計算書は別表 1 (P9) のとおりとなっている。

(1) 収益

【単位：円、％】

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度増減額 (A-B)	対前年度比率 (A/B×100)
営業収益	131,300,237	133,119,007	△ 1,818,770	98.6
営業外収益	30,183,673	25,821,819	4,361,854	116.9
特別利益	0	0	0	—
合 計	161,483,910	158,940,826	2,543,084	101.6

※ 消費税及び地方消費税を除く。

営業収益は、131,300,237 円で前年度比 1,818,770 円 (1.4%) の減となった。

この主な内容は、給水収益 1,815,526 円 (1.4%)、その他営業収益 3,244 円 (0.3%) の減によるものである。

営業外収益は、30,183,673 円で前年度比 4,361,854 円 (16.9%) の増となった。

この主な内容は、負担金 1,291,745 円 (58.0%)、長期前受金戻入 2,276,418 円 (9.8%) などの増によるものである。

(2) 費用

【単位：円、％】

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度増減額 (A-B)	対前年度比率 (A/B×100)
営業費用	131,504,348	125,317,244	6,187,104	104.9
営業外費用	4,267,968	4,325,197	△ 57,229	98.7
合 計	135,772,316	129,642,441	6,129,875	104.7

※ 消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は、131,504,348 円で前年度比 6,187,104 円 (4.9%) の増となった。

この主な内容は、原水及び浄水費 651,358 円 (24.5%)、総係費 2,750,992 円 (6.2%) の減、配水及び給水費 1,694,592 円 (12.8%)、資産減耗費 7,705,246 円 (591.0%) などの増によるものである。

営業外費用も、4,267,968 円で前年度比 57,229 円 (1.3%) の減となった。

この主な内容は、企業債利息 179,439 円 (4.3%) の減と雑支出 122,210 円 (71.7%) の増によるものである。

(3) 経営分析

水道事業の経営状態及び経済性についての経営比率は次のとおり。

比 率 名	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	備 考
経営資本営業利益率	%	0.0	0.9	0.3	△ 2.1	営業利益/経営資本 (資本合計) ×100
営業資本回転率	回	0.1	0.1	0.1	0.1	営業収益/(期首自己資本 +期末自己資本)×1/2
営業収益対営業利益率	%	△ 0.2	5.9	1.6	△ 14.6	営業利益/営業収益×100

水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、営業利益が減少したことにより平成30年度より0.9ポイント低下し0%となった。営業資本回転率は増減なく、営業収益対営業利益率は、経営資本営業利益率と同様の理由により6.1ポイント低下し△0.2%となった。

4 財政状態

本年度の財政状態の概要は次のとおりである。なお、比較貸借対照表は別表2(P10)のとおりとなっている。

【単位：円、%】

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度増減額 (A-B)	対前年度比率 (A/B×100)
固定資産	1,396,911,670	1,378,940,960	17,970,710	101.3
流動資産	227,399,287	198,997,913	28,401,374	114.3
資 産 合 計	1,624,310,957	1,577,938,873	46,372,084	102.9
固定負債	206,101,625	217,849,100	△ 11,747,475	94.6
流動負債	20,147,543	17,565,696	2,581,847	114.7
繰延収益	547,661,649	517,835,531	29,826,118	105.8
負 債 合 計	773,910,817	753,250,327	20,660,490	102.7
資本金	644,861,327	625,508,573	19,352,754	103.1
剰余金	205,538,813	199,179,973	6,358,840	103.2
資 本 合 計	850,400,140	824,688,546	25,711,594	103.1
負債資本合計	1,624,310,957	1,577,938,873	46,372,084	102.9

(1) 資産

固定資産1,396,911,670円はすべて有形固定資産である。本年度増加した資産は、構築物26,390,327円で、減少した資産は、建物659,781円、機械及び装置5,323,262円、車両及び運搬具281,250円、工具、器具及び備品1,079,470円、建設仮勘定1,075,854円である。

流動資産 227,399,287 円は、現金預金 225,912,958 円、未収金 1,428,991 円、貯蔵品 57,338 円である。未収金 1,428,991 円の内訳は、未収金分 1,500,825 円、貸倒引当金 71,834 円（マイナス）であり、未収金 1,500,825 円は前年度比較 26,645 円増加しているが、決算審査時における直近の未収額は、営業収益（水道料金）現年度分 251,633 円と過年度分 1,330 円の合計 252,963 円となっている。内訳は下表のとおり。

（未収金内訳）

区 分		金 額	備 考	
現年度分	営業収益	1,259,527円	水道料金	296件
		53,314円	検査手数料	2件
	営業外収益	181,334円	社会保険料翌月収納分	外2件
過年度分	営業収益	6,650円	※年度別未収金内訳	
			平成29年度	1件 1,330円
			平成30年度	4件 5,320円
合 計		1,500,825円	※令和2年6月4日現在未収金残	45件 252,963円

当年度不納欠損処理をした過年度分未収金は 3 件、13,828 円（税抜後）で適切に処理されている。本不納欠損処理のため、流動資産：未収金：貸倒引当金△84,431 円から当該 13,828 円を取り崩すとともに、当年度分引当金として 1,231 円を繰入している。

貯蔵品 57,338 円については、現地たな卸検査の結果適正である。現金についても適正に管理されている。

（2）負債・資本

負債合計は 773,910,817 円で、前年度比 20,660,490 円（2.7%）の増となった。

この主なものは、固定負債 206,101,625 円で前年度比 11,747,475 円（5.4%）の減、流動負債 20,147,543 円で前年度比 2,581,847 円（14.7%）の増、繰延収益 547,661,649 円で前年度比 29,826,118 円（5.8%）の増である。

資本合計は 850,400,140 円で前年度比 25,711,594 円（3.1%）の増となった。この内訳は、資本金が 19,352,754 円（3.1%）、剰余金が 6,358,840 円（3.2%）の増である。

なお、減債積立金の本年度末残高は 47,524,116 円、建設改良積立金は 132,303,103 円であるが、本年度の利益剰余金 25,711,594 円の処分は、減債積立金に 1,300,000 円、建設改良積立金に 24,411,594 円を積み立て、財務の充実を図るものである。

(3) 財政状態に関する経営指標

次に、財務状態を表示する財務分析計算表は、別表6（P15）のとおりで、主要なものは下表のとおりである。

【単位：％】					
年度 項目	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	備 考
固定資産構成比率	86.0	87.4	87.8	87.0	(固定資産/総資産)×100
流動資産構成比率	14.0	12.6	12.2	13.0	(流動資産/総資産)×100
固定負債構成比率	12.7	13.8	14.0	14.8	(固定負債/総資本)×100
流動負債構成比率	1.2	1.1	1.1	1.1	(流動負債/総資本)×100
自己資本構成比率	86.1	85.1	84.9	84.1	(自己資本金+剰余金+繰延収益)/総資本×100
流動比率	1,128.6	1,132.9	1,086.8	1,191.8	(流動資産/流動負債)×100
固定資産長期 資本比率	87.1	88.4	88.8	88.0	固定資産/(固定負債+資本金+剰余金 +繰延収益)×100

固定資産及び流動資産が総資産に占める比率を前年度と比較すると、固定資産構成比率は86.0%（1.4%減）、流動資産構成比率は14.0%（1.4%増）となった。

また、経営の安全性を示す総資本構成比率を前年度と比較すると、固定負債構成比率は12.7%（1.1%減）、流動負債構成比率は1.2%（0.1%増）、自己資本構成比率は86.1%（1.0%増）となった。

固定資産の長期資本比率を前年度と比較すると87.1%（1.3%減）、短期的な支払い能力を示す流動比率を前年度と比較すると1,128.6%（4.3%減）となったが、理想比率は200%以上であることから、良好な状態である。

以上が令和元年度の資産及び負債・資本の状況である。資産においては固定資産及び流動資産が増加し、負債・資本においては固定負債が減少し、流動負債、繰延収益、資本金、剰余金が増加した。

5 意見

令和元年度は、給水収益、給水人口とも前年度と比較して1,818,770円（1.4%）、99人（1.9%）の減少で、今後も給水収益の増加を見込むことは難しい状況である。

当期純利益は25,711,594円と前年度より3,586,791円減少したが、これは、資産減耗費（足寄橋架替工事）の一時的な増加によるものと考えられる。

構築物をはじめ送配水施設等の老朽化に伴う施設整備のための資本投資は欠くことができないところであり、令和2年3月作成された足寄町水道事業経営戦略（上水道事業）にもあるように、令和7年度以降には常盤浄水場改修についても計画されていることから、今後においても将来に向けて水道事業の健全経営に務め、受益者の信頼に応えるより良いサービスの提供と経済性追求に努力されたい。

別表 1

比較損益計算書

科 目		令和元年度(A)		平成30年度(B)		対前年度増減	対前年度比率	
		金額	構成比率	金額	構成比率	(A-B)	(A/B)	
経常		円	%			円	%	
	営業収益	131,300,237	81.3	133,119,007	83.8	△ 1,818,770	98.6	
	給水収益	130,105,854	80.6	131,921,380	83.0	△ 1,815,526	98.6	
	その他の営業収益	1,194,383	0.7	1,197,627	0.8	△ 3,244	99.7	
	営業外収益	30,183,673	18.7	25,821,819	16.2	4,361,854	116.9	
	利息及び配当金	29	0.0	29	0.0	0	100.0	
	負担金	3,518,889	2.2	2,227,144	1.4	1,291,745	158.0	
	長期前受金戻入	25,450,467	15.8	23,174,049	14.5	2,276,418	109.8	
	雑収益	1,214,288	0.7	420,597	0.3	793,691	288.7	
	収益計 (1)	161,483,910	100.0	158,940,826	100.0	2,543,084	101.6	
	損益	営業費用	131,504,348	96.9	125,317,244	96.7	6,187,104	104.9
		原水及び浄水費	2,002,810	1.5	2,654,168	2.0	△ 651,358	75.5
		配水及び給水費	14,937,085	11.0	13,242,493	10.3	1,694,592	112.8
		総係費	41,974,063	30.9	44,725,055	34.5	△ 2,750,992	93.8
減価償却費		63,581,317	46.8	63,391,701	48.9	189,616	100.3	
資産減耗費		9,009,073	6.7	1,303,827	1.0	7,705,246	691.0	
営業外費用		4,267,968	3.1	4,325,197	3.3	△ 57,229	98.7	
支払利息及び 企業債取扱諸費		3,975,264	2.9	4,154,703	3.2	△ 179,439	95.7	
雑支出		292,704	0.2	170,494	0.1	122,210	171.7	
費用計 (2)		135,772,316	100.0	129,642,441	100.0	6,129,875	104.7	
経常利益 (3)	25,711,594	—	29,298,385	—	△ 3,586,791	87.8		
特別損益	特別利益		—		—		—	
	固定資産売却益		—		—		—	
	特別損失		—		—		—	
	その他特別損失		—		—		—	
特別損益 (4)		—		—		—		
当年度純利益 (5)	25,711,594	—	29,298,385	—	△ 3,586,791	87.8		
前年度繰越利益剰余金 (6)		—		—		—		
その他未処分利益剰余金		—	19,352,754	—	△ 19,352,754	0.0		
当年度未処分利益剰余金	25,711,594	—	48,651,139	—	△ 22,939,545	52.8		
営業収支	△ 204,111	—	7,801,763	—	△ 8,005,874	△ 2.6		
営業外収支	25,915,705	—	21,496,622	—	4,419,083	120.6		

別表 2

比較貸借対照表

借方(資産の部)

科 目	令和元年度(A)		平成30年度(B)		対前年度増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	(A-B)	(A/B)
	円	%	円	%	円	%
固定資産	1,396,911,670	86.0	1,378,940,960	87.4	17,970,710	101.3
有形固定資産	1,396,911,670	86.0	1,378,940,960	87.4	17,970,710	101.3
土地	7,893,341	0.5	7,893,341	0.5	0	100.0
建物	25,714,688	1.6	25,714,688	1.6	0	100.0
建物減価償却累計額	△ 11,240,922	△ 0.7	△ 10,581,141	△ 0.7	△ 659,781	106.2
構築物	2,341,939,602	144.2	2,285,689,284	144.9	56,250,318	102.5
構築物減価償却累計額	△ 1,035,758,952	△ 63.8	△ 1,005,898,961	△ 63.7	△ 29,859,991	103.0
機械及び装置	225,344,500	13.9	224,025,700	14.1	1,318,800	100.6
機械及び装置減価償却累計額	△ 159,443,048	△ 9.8	△ 152,800,986	△ 9.7	△ 6,642,062	104.3
車両及び運搬具	1,250,000	0.1	1,250,000	0.1	0	100.0
車両及び運搬具減価償却累計額	△ 562,500	0.0	△ 281,250	0.0	△ 281,250	200.0
工具、器具及び備品	2,537,000	0.2	8,757,000	0.6	△ 6,220,000	29.0
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 909,990	△ 0.2	△ 6,050,520	△ 0.4	5,140,530	15.0
建設仮勘定	147,951	0.0	1,223,805	0.1	△ 1,075,854	12.1
流動資産	227,399,287	14.0	198,997,913	12.6	28,401,374	114.3
現金預金	225,912,958	13.9	197,550,826	12.5	28,362,132	114.4
未収金	1,428,991	0.1	1,389,749	0.1	39,242	102.8
未収金	1,500,825	0.1	1,474,180	0.1	26,645	101.8
貸倒引当金	△ 71,834	0.0	△ 84,431	0.0	12,597	85.1
貯蔵品	57,338	0.0	57,338	0.0	0	100.0
その他流動資産	0	—	0	—	0	—
資 産 合 計	1,624,310,957	100.0	1,577,938,873	100.0	46,372,084	102.9

貸 方 (負債・資本の部)

科 目	令和元年度(A)		平成30年度(B)		対前年度増減	対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	(A-B)	(A/B)
	円	%	円	%	円	%
固定負債	206,101,625	12.7	217,849,100	13.8	△ 11,747,475	94.6
企業債	206,101,625	12.7	217,849,100	13.8	△ 11,747,475	94.6
流動負債	20,147,543	1.2	17,565,696	1.1	2,581,847	114.7
企業債	11,747,475	0.7	11,178,221	0.7	569,254	105.1
未払金	4,515,666	0.3	3,735,551	0.3	780,115	120.9
前受金	0	0.0	30,660	0.0	△ 30,660	皆減
引当金	2,230,578	0.1	2,321,264	0.1	△ 90,686	96.1
預り金	0	0.0	300,000	0.0	△ 300,000	皆減
その他流動負債	1,653,824	0.1	0	—	1,653,824	皆増
繰延収益	547,661,649	33.7	517,835,531	32.8	29,826,118	105.8
長期前受金	1,026,646,703	63.2	979,174,922	62.1	47,471,781	104.8
長期前受金収益化累計額	△ 478,985,054	△ 29.5	△ 461,339,391	△ 29.2	△ 17,645,663	103.8
負 債 合 計	773,910,817	47.6	753,250,327	47.7	20,660,490	102.7
資本金	644,861,327	39.7	625,508,573	39.6	19,352,754	103.1
自己資本金	644,861,327	39.7	625,508,573	39.6	19,352,754	103.1
固有資本金	166,983,262	10.3	147,630,508	9.4	19,352,754	113.1
繰入資本金	3,917,250	0.2	3,917,250	0.2	0	100.0
組入資本金	473,960,815	29.2	473,960,815	30.0	0	100.0
剰余金	205,538,813	12.7	199,179,973	12.6	6,358,840	103.2
利益剰余金	205,538,813	12.7	199,179,973	12.6	6,358,840	103.2
減債積立金	47,524,116	2.9	46,024,116	2.9	1,500,000	103.3
建設改良積立金	132,303,103	8.2	104,504,718	6.6	27,798,385	126.6
当年度未処分利益剰余金	25,711,594	1.6	48,651,139	3.1	△ 22,939,545	52.8
資 本 合 計	850,400,140	52.4	824,688,546	52.3	25,711,594	103.1
負 債 ・ 資 本 合 計	1,624,310,957	100.0	1,577,938,873	100.0	46,372,084	102.9

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	25,711,594	29,298,385	△ 3,586,791
減価償却費	63,581,317	63,391,701	189,616
固定資産除却費	9,009,073	1,303,827	7,705,246
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 90,686	140,264	△ 230,950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 12,597	△ 59,060	46,463
長期前受金戻入額	△ 25,450,467	△ 23,174,049	△ 2,276,418
受取利息及び受取配当金	△ 29	△ 29	0
支払利息	3,975,264	4,154,703	△ 179,439
有形固定資産売却損益 (△は収益)	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 26,645	49,260	△ 75,905
未払金の増減額 (△は減少)	780,115	△ 10,522	790,637
前受金の増減額 (△は減少)	△ 30,660	30,660	△ 61,320
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,353,824	0	1,353,824
小 計	78,800,103	75,125,140	3,674,963
利息及び配当金の受取額	29	29	0
利息の支払額	△ 3,975,264	△ 4,154,703	179,439
業務活動によるキャッシュ・フロー	74,824,868	70,970,466	3,854,402
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出 (建設改良費)	△ 90,561,100	△ 79,420,821	△ 11,140,279
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等 (工事負担金) による収入	55,276,585	6,229,346	49,047,239
寄付金による収入	0	11,470,321	△ 11,470,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 35,284,515	△ 61,721,154	26,436,639
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	12,000,000	△ 12,000,000
企業債の償還等による支出	△ 11,178,221	△ 11,153,079	△ 25,142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,178,221	846,921	△ 12,025,142
資金に係る換算差額			
資金増加額 (又は減少額)	28,362,132	10,096,233	18,265,899
資金期首残高	197,550,826	187,454,593	10,096,233
資金期末残高	225,912,958	197,550,826	28,362,132

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、当年度のキャッシュ・フローの状況は、前頁のとおりである。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動では、当年度純利益 25,711,594 円を計上し、減価償却費 63,581,317 円、配水本管、配水管、水管橋、料金システム等の固定資産除却費が 9,009,073 円、賞与引当金の減少が 90,686 円、長期前受金戻入額が△25,450,467 円などにより、74,824,868 円の資金を獲得した。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、工事負担金よる収入が 55,276,585 円を計上し、支出では構築物、機械及び装置、工具器具及び備品等の固定資産の取得において 90,561,100 円を支出し、35,284,515 円の資金を使用した。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、企業債の償還として 11,178,221 円の支出により資金を使用した。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 74,824,868 円を、固定資産の取得等の投資活動 35,284,515 円、企業債の償還等の財務活動に 11,178,221 円に充てた結果、前年度と比較して 28,362,132 円増加し、資金期末残高は 225,912,958 円となった。

別表 4

経営分析計算表

項 目	算 出 基 礎		比 率	
			令和元年度	平成30年度
負 荷 率	1日平均配水量	1,699m ³	81.0%	57.9%
	1日最大配水量	2,097m ³		
施設利用率	1日平均配水量	1,699m ³	49.2%	49.2%
	1日配水能力	3,450m ³		
最大稼働率	1日最大配水量	2,097m ³	60.8%	84.9%
	1日配水能力	3,450m ³		
配水管使用効率	年間総配水量	621,820m ³	613.6%	613.2%
	導送配水管延長	101,346m ³		
有 収 率	年間総有収水量	497,181m ³	80.0%	81.6%
	年間総配水量	621,820m ³		
供 給 単 価	給水収益	130,105,854円	261円69銭	261円15銭
	年間総有収水量	497,181m ³		
給 水 単 価	経常費用-受託工事費	110,321,849円	221円89銭	210円76銭
	年間総有収水量	497,181m ³		
職員一人当たり 給水量	年間総有収水量	497,181m ³	124,295m ³	126,288m ³
	職員数	4人		
職員一人当たり 給水人口	現在給水人口	5,262人	1,316人	1,340人
	職員数	4人		
職員一人当たり 営業収益	営業収益	131,300千円	32,825千円	33,280千円
	職員数	4人		

別表 5

費用別構成表

科 目	総 費 用		給水原価 (1m ³ 当たり)			
	決算額	構成比	令和元年度		平成30年度	平成29年度
	円	%	円	円	円	円
職員給与費	28,496,548	21.0	28,496,548	57.31	58.11	58.56
報酬		0.0	0	0.00	0.07	—
基本給	13,591,400	10.0	13,591,400	27.34	28.15	27.33
手当	10,100,213	7.5	10,100,213	20.31	20.06	21.50
法定福利費	4,804,935	3.5	4,804,935	9.66	9.83	9.73
支払利息	3,975,264	2.9	3,975,264	8.00	8.22	8.58
企業債利息	3,975,264	2.9	3,975,264	8.00	8.22	8.58
減価償却費	63,581,317	46.9	※ 38,130,850	76.69	79.61	74.23
動力費		—	0	—	—	—
修繕費	1,385,700	1.0	1,385,700	2.79	8.37	11.41
材料費	0	—	0	—	—	—
薬品費	148,800	0.1	148,800	0.30	0.46	0.44
その他	38,184,687	28.1	38,184,687	76.80	55.99	60.06
合計	135,772,316	100.0	110,321,849	221.89	210.76	213.28

※給水原価は、減価償却費から長期前受金戻入見合い分を除いて算出した。

別表 6

財 務 分 析 計 算 表

項 目		算 出 基 礎		比 率 (%)		摘 要			
				元年度	30年度				
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	固定資産	1,396,912千円	×100	86.0	87.4	固定資産構成比率・流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、前者が大であれば資本が固定化傾向にあり、後者が大であれば資本の流動性が良好といえる。一般的に公益事業の場合前者の比率は大きい。 両者の比率の合計は100となる。		
		総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)	1,624,311千円						
	流 動 資 産 構 成 比 率	流動資産	227,399千円	×100	14.0	12.6			
		総資産	1,624,311千円						
	固 定 負 債 構 成 比 率	固定負債	206,102千円	×100	12.7	13.8		固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示す。 自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は高いと言える。 三者の比率の合計は100となる。	
		総資本(資本+負債)	1,624,311千円						
流 動 負 債 構 成 比 率	流動負債	20,148千円	×100	1.2	1.1				
	総資本(資本+負債)	1,624,311千円							
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本金+剰余金+繰延収益	1,398,062千円	×100	86.1	85.1				
	総資本(資本+負債)	1,624,311千円							
財 務 に 関 す る 比 率	固 定 比 率	固定資産	1,396,912千円	×100	99.9	102.7	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄えるべきとする企業財政の原則から、100%以下が望ましいとされる。		
		自己資本金+剰余金+繰延収益	1,398,062千円						
	固 定 資 産 長 期 資 本 比 率	固定資産	1,396,912千円	×100	87.1	88.4		上記の分母に固定負債を加算した比率で、100%以下が望ましい。100%超過した場合は過大投資と見なされる。	
		固定負債+資本金+剰余金+繰延収益	1,604,163千円						
	流 動 比 率	流動資産	227,399千円	×100	1,128.6	1,132.9			流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払を要する負債の比較。流動性確保のため、流動資産が流動負債の2倍以上が望まれ、理想比率は200%以上である。
		流動負債	20,148千円						
経 常 収 支 比 率	経常収益	161,484千円	×100	118.9	122.6	経常収支比率は、総合的な現金収支・資金繰りを見る指標であり、企業会計では100%以上が望ましい。			
	経常費用	135,772千円							
営 業 収 支 比 率	営業収益	131,300千円	×100	99.8	106.2		業務活動によって得た収益と、それに要した費用とを対比し、業務活動の能力を示すもの。100%以上が望ましい。		
	営業費用	131,504千円							
企 業 債 償 還 金 対 償 還 財 源 率	企業債元利償還金	15,153千円	×100	11.6	11.6			当期の企業債元利償還金に対する、営業収益中の給水収益をもってその割合を示したものであり、低いことが望ましい。	
	給水収益	130,106千円							
職 員 給 与 費 率	職員給与費	28,497千円	×100	21.9	22.3	一般的に営業収益に対する人件費比率は30%以内が適当といわれている。 (職員給与費)/(営業収益)[千円] 28,497÷131,300×100=21.7%			
	給水収益	130,106千円							

別表 7

○支払利息内訳 (単位:円)

種 別	予 算 額	執 行 額	差引残額
企業債償還利息	4,046,000	3,975,264	70,736
一時借入金利息	132,000	0	132,000
計	4,178,000	3,975,264	202,736

○流用禁止費用執行状況 (単位:円)

区 分	執 行 額	
職員 給 与 費	委員報酬	0
	給 料	13,591,400
	手 当	10,100,213
	法定福利費	4,804,935
	計	28,496,548

○たな卸資産購入限度額 (単位:円)

たな卸資産	限 度 額	執 行 額	差引残額
応急資材	—	—	—
量水器	9,309,000	7,447,588	1,861,412
計	9,309,000	7,447,588	1,861,412

注 量水器に係る仮払消費税及び地方消費税の額 556,488円

○貯蔵品受払状況 (単位:円)

種 別	期首残高	当期受入高	当期払出高	減 耗 高	期末残高
応急資材	57,338				57,338
量水器	0	6,891,000	6,891,000		0
計	57,338	6,891,000	6,891,000	0	57,338

○年度別収支比較表 (単位:円、%)

年 度	総 収 益		総 費 用		純 利 益	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
平成29年度	157,445,861	113.2	132,895,558	98.8	24,550,303	530.1
平成30年度	158,940,826	100.9	129,642,441	97.6	29,298,385	119.3
令和元年度	161,483,910	101.6	135,772,316	104.7	25,711,594	87.8

